



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社Fast Fitness Japan
コード番号 7092 URL <https://fastfitnessjapan.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 総合企画本部長
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(氏名) 山部 清明
(氏名) 三井 規彰 (TEL) 03-6279-0861
配当支払開始予定日 2024年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	15,825	7.0	3,504	4.2	3,635	6.9	2,123	10.9
2023年3月期	14,787	12.9	3,364	14.2	3,402	15.6	1,914	12.5

(注) 包括利益 2024年3月期 2,123百万円 (10.9%) 2023年3月期 1,914百万円 (12.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	113.45	111.97	17.6	16.9	22.1
2023年3月期	102.37	101.02	18.3	16.0	22.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,798	12,900	59.2	689.03
2023年3月期	21,195	11,221	52.9	600.05

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,900百万円 2023年3月期 11,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,343	△790	△2,038	10,199
2023年3月期	2,982	△743	△2,012	9,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	373	24.4	4.5
2024年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00	467	39.7	7.0
2025年3月期（予想）	—	15.00	—	18.00 ～30.00	33.00 ～45.00		—	

(注) 2025年3月期の配当予想につきましては、配当性向を記載しておりませんが、配当性向は40%を目安としレンジ形式で開示しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	18.8	3,000	△14.4	4,210	△3.7	2,900	△20.2	1,550	△27.0	83.81
	～19,500	～23.2	～3,500	～△0.1	～4,710	～7.8	～3,400	～△6.5	～2,050	～△3.5	～109.52

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	18,739,180株	2023年3月期	18,719,980株
2024年3月期	16,456株	2023年3月期	14,394株
2024年3月期	18,718,424株	2023年3月期	18,700,801株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実績の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの行動制限が解除されたことにより人流の回復と雇用や所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド需要等、持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的なエネルギー価格の高騰や円安進行による物価上昇等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するフィットネスジム業界におきましては、厚生労働省による週2～3日の筋肉トレーニングの推奨や、コロナ禍を経て人々の価値観やライフスタイルの変化による健康需要の高まりと参入障壁の低さから、トレーニング施設の需要は増加傾向が続いております。一方、24時間マシン特化型のフィットネスジムは店舗数の増加とともに「価値訴求型」と「価格訴求型」の店舗モデルに二極化が進んでおり、業績不振や小規模事業者による倒産件数の増加等の報道から窺われるように、今後、価格競争を要因とする淘汰や業界再編の機運が高まっているものと予想されます。

当社グループは、『ヘルシアプレイスをすべての人々へ!』を企業理念として掲げ、24時間マシン特化型ジムの日本におけるパイオニアであるエニタイムフィットネスの運営を通じて「誰もが健康的に暮らせる、心豊かな社会」を実現することを目指し事業に取り込んでおります。

そのような中、2024年3月末現在の当社グループが運営する日本におけるエニタイムフィットネスの店舗数は1,134店舗（前年同月末比66店舗増）、会員数は84.0万人（前年同月末比10.0万人増）となりました。特に会員数においては、2023年12月～2024年1月にかけて実施したブランド認知と新規入会獲得を目的とした全国規模のプロモーションが奏功し、2023年12月、2024年1月の各月の新規入会者がそれぞれ前年同月比約7,000人増と伸長し、店舗当たり会員数も741名（前年同月末比は693名）となりました。全国47都道府県に広がる1,100店舗超の店舗網と84万人超の会員基盤を活用し、「価値訴求」の強化に繋がる会員様の志向や嗜好によって選択いただける商品・サービスのサブスク型でのご提供の強化や、物販やEコマース等の早期事業化を目指した取り組みを推進してまいりました。

また、当社が成長戦略の一環として推進する新たな成長領域の開拓として、ドイツ国内におけるエニタイムフィットネスのマスターフランチャイズ権の取得（承継）とともに、シンガポール国内のエニタイムフィットネス2店舗を運営する会社の株式取得により、それぞれ連結子会社化するに至り（契約締結及び子会社化は2024年4月）、日本で培ったエニタイムフィットネスの店舗運営及び展開ノウハウを生かしたグローバル展開の足掛かりを築いたほか、主に女性をターゲットとした新ブランド「the bar method」のマスターフランチャイズ契約を2024年4月に締結し、2024年10月に第1号店の出店を目指し（予定）、日本における同ブランドの育成と展開の足掛かりを築くとともに、事業ポートフォリオの拡充にも着手しております。

1. エニタイムフィットネス店舗数

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度		当連結会計年度末 (2024年3月31日)
		出店数	退店数	
店舗数合計	※1 1,068	72	6	1,134
内、直営店舗数	※1, 2 171	6	2	※3 177
FC店舗数	※2 897	66	4	957

※1. 2023年3月31日付で退店した店舗1店舗を含んでおります。

※2. FCから直営店舗への承継した1店舗及び直営店舗からFC店舗へ承継した1店舗を含んでおります。

※3. FC店舗から直営店舗に承継した3店舗を反映しております。

2. エニタイムフィットネス会員数

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度 第2四半期末 (2023年9月30日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)	増減率 (前年同期比)
会員数合計	74.0万人	81.1万人	84.0万人	13.6%
内、直営店会員数	11.1万人	11.8万人	12.1万人	9.1%
FC店会員数	62.8万人	69.2万人	71.9万人	14.4%

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,825百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は3,504百万円（同4.2%増）、経常利益は3,635百万円（同6.9%増）となりました。

また、業績改善までの期間の長期化が見込まれる16店舗に関する減損損失346百万円を計上したこと等により、特別損失436百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は2,123百万円（同10.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ602百万円増加し、21,798百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと等により流動資産が494百万円増加したこと、並びに、敷金及び保証金が増加したこと等により固定資産が107百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ1,076百万円減少し、8,897百万円となりました。これは主に、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が1,569百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,679百万円増加し、12,900百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2,123百万円を計上したことによるものです。この結果、自己資本比率59.2%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、10,199百万円となり、前連結会計年度末に比べて515百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は3,343百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,211百万円、減価償却費が839百万円あったのに対し、法人税等の支払額1,095百万円及び長期未払金の減少84百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は790百万円となりました。これは主に、直営店の出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が635百万円、敷金及び保証金の差入による支出が207百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は2,038百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,569百万円、配当金の支払額が467百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループが属するフィットネス業界では、今後におきましても健康志向の高まりなどトレーニングの機会へのニーズは増加していくものと期待しております。特に、24時間マシン特化型のフィットネスジムは、当社が運営するエニタイムフィットネスを含む「価値訴求型」と低価格帯を中心とした「価格訴求型」の店舗モデルに二極化が進んでいくことが見込まれます。

2024年3月期は、中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）の初年度ではありましたが、計画を上回り過去最高の売上158億円、営業利益35億円となりました。

これにより2025年3月期を含む3カ年につきましては、計画数値の見直しを行い、2024年5月14日公表の中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）を策定いたしました。本中期計画に掲げる基本方針、成長戦略のもと中核事業である国内エニタイムフィットネス事業に加え、新たな成長連略の開拓として海外のエニタイムフィットネス事業並びに新ブランド「the bar method」の運営を着実に遂行することで計画の達成を目指してまいります。

《基本方針》

中期経営計画期間3カ年（2025年3月期～2027年3月期）は、更なる成長のための地固めの期間と位置づけ、定性目標として『新たな成長ステージへの変革』に取り組み、中核事業の強みの最大化及び新たな成長領域への事業成長投資を積極的に行うことで、業容の拡大と収益力の増強を目指します。

《基本戦略》

- ① 国内エニタイムフィットネス事業の更なる規模拡大
- ② エニタイムフィットネスの店舗・会員基盤を活かした国内事業の収益基盤拡充（新たな付加価値創出）
- ③ 新たな成長領域の開拓及び収益基盤確立
- ④ ESG経営の推進
- ⑤ M&A、アライアンスの活用

2025年3月期 通期業績につきましては、次のとおり予定しております。

売上高	営業利益	EBITDA	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
18,800～ 19,500百万円	3,000～ 3,500百万円	4,210～ 4,710百万円	2,900～ 3,400百万円	1,550～ 2,050百万円

※上記の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

※2025年3月期につきましては、さまざまな新規の事業など多くの成長戦略が同時に進行しており、投資家のみなさまに対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、外的要因や進捗状況による影響等、業績の下振れリスクを考慮するため、レンジ開示としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、中核の国内エニタイムフィットネス事業の持続的な拡大、新たな成長領域の開拓を進めるための成長投資及び基盤構築を通して企業価値の向上を図るとともに、中長期の利益水準やキャッシュ・フローの状況等を勘案し、株主還元方針を決定しております。配当金につきましては、内部留保の充実を図りつつ、事業拡大と事業の効率化のための成長投資や財務の充実を図り、重要指標であるROE、自己資本比率の状況を総合的に勘案するとともに、中期経営計画（2024年3月期-2026年3月期）期間における積極的な成長投資に伴う短期的な業績の変動による影響を抑制し、安定的かつ継続的な配当政策の姿勢をより明確にするため、同期間においては「連結配当性向40%」を配当の目安とし、「DOE 4.5%」を下限に設定し、より高水準かつ安定的な配当額を決定することといたします。以上の基本方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株当たり35円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせ、1株当たりの年間配当金は45円となります。次期の配当につきましては、上記方針のもと、通義業績のレンジ開示に伴い、配当性向は40%を目安に1株あたり年間33～45円（中間配当15円、期末配当18～30円）としレンジ形式で開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準により作成する連結財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応を検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,683	10,199
売掛金	1,118	1,098
商品	283	132
前払費用	355	376
その他	475	587
貸倒引当金	△22	△4
流動資産合計	11,894	12,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,437	7,783
工具、器具及び備品	3,857	3,997
減価償却累計額	△5,072	△5,657
土地	0	0
建設仮勘定	1	34
有形固定資産合計	6,226	6,159
無形固定資産		
のれん	98	116
ソフトウェア	38	13
その他	4	2
無形固定資産合計	141	131
投資その他の資産		
投資有価証券	2	3
長期前払費用	558	546
敷金及び保証金	1,325	1,531
繰延税金資産	701	783
長期貸付金	248	247
長期売掛金	—	81
その他	97	4
貸倒引当金	—	△81
投資その他の資産合計	2,933	3,117
固定資産合計	9,300	9,408
資産合計	21,195	21,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52	77
1年内返済予定の長期借入金	1,569	1,376
未払金	792	1,246
未払法人税等	637	689
契約負債	1,895	1,846
賞与引当金	208	237
役員賞与引当金	16	15
その他	272	273
流動負債合計	5,445	5,762
固定負債		
長期借入金	3,239	1,863
資産除去債務	1,091	1,147
その他	198	124
固定負債合計	4,528	3,134
負債合計	9,974	8,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,183	2,195
資本剰余金	2,123	2,135
利益剰余金	6,960	8,616
自己株式	△46	△48
株主資本合計	11,220	12,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
純資産合計	11,221	12,900
負債純資産合計	21,195	21,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	14,787	15,825
売上原価	8,410	8,565
売上総利益	6,376	7,259
販売費及び一般管理費	3,012	3,754
営業利益	3,364	3,504
営業外収益		
受取配当金	0	—
受取手数料	43	40
受取保険金	17	92
為替差益	—	7
違約金収入	36	20
その他	2	6
営業外収益合計	99	165
営業外費用		
支払利息	33	24
為替差損	23	—
株式交付費	0	0
支払手数料	3	4
その他	0	6
営業外費用合計	60	34
経常利益	3,402	3,635
特別利益		
預り保証金返還免除益	12	—
事業譲渡益	—	11
特別利益合計	12	11
特別損失		
解約違約金	—	9
固定資産除却損	18	77
減損損失	439	346
その他	—	2
特別損失合計	458	436
税金等調整前当期純利益	2,955	3,211
法人税、住民税及び事業税	1,039	1,148
法人税等調整額	2	△60
法人税等合計	1,041	1,087
当期純利益	1,914	2,123
親会社株主に帰属する当期純利益	1,914	2,123

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,914	2,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
包括利益	1,914	2,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,914	2,123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,173	2,112	5,420	△44	9,662
当期変動額					
新株の発行(譲渡制限付株式の発行)	10	10			20
剰余金の配当			△373		△373
親会社株主に帰属する当期純利益			1,914		1,914
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10	10	1,540	△2	1,558
当期末残高	2,183	2,123	6,960	△46	11,220

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	0	0	9,662
当期変動額			
新株の発行(譲渡制限付株式の発行)			20
剰余金の配当			△373
親会社株主に帰属する当期純利益			1,914
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,558
当期末残高	0	0	11,221

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,183	2,123	6,960	△46	11,220
当期変動額					
新株の発行（譲渡制限付株式の発行）	12	12			24
剰余金の配当			△467		△467
親会社株主に帰属する当期純利益			2,123		2,123
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12	12	1,655	△1	1,678
当期末残高	2,195	2,135	8,616	△48	12,899

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	0	11,221
当期変動額			
新株の発行（譲渡制限付株式の発行）			24
剰余金の配当			△467
親会社株主に帰属する当期純利益			2,123
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,679
当期末残高	1	1	12,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,955	3,211
減価償却費	991	839
減損損失	439	346
のれん償却額	25	26
株式報酬費用	21	23
預り保証金返還免除益	△12	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△1
受取利息及び受取配当金	△1	△1
受取保険金	△7	△81
支払利息	33	24
固定資産除却損益 (△は益)	18	77
資産除去債務履行差額	0	2
事業譲渡損益 (△は益)	0	△11
解約違約金	—	3
売上債権の増減額 (△は増加)	99	△61
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△137	150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73	24
前払費用の増減額 (△は増加)	△10	△20
長期前払費用の増減額 (△は増加)	36	14
契約負債の増減額 (△は減少)	△27	△49
未払金の増減額 (△は減少)	2	38
長期未払金の増減額 (△は減少)	△27	△84
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△366	△110
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△73	9
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	0	0
小計	3,963	4,464
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△34	△24
法人税等の支払額	△946	△1,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,982	3,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△675	△635
無形固定資産の取得による支出	△0	△6
固定資産の除売却による収支 (△は支出)	△15	△19
資産除去債務の履行による支出	—	△14
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△34	△207
敷金及び保証金の回収による収入	18	10
保険積立金の解約による収入	23	178
事業譲渡による収入	0	15
事業譲受による支出	△66	△118
その他	7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△743	△790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,635	△1,569
配当金の支払額	△373	△467
自己株式の取得による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,012	△2,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226	515
現金及び現金同等物の期首残高	9,457	9,683
現金及び現金同等物の期末残高	9,683	10,199

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月23日開催の取締役会決議により、2023年7月21日を払込期日とした譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行を行いました。この結果、当連結会計年度において資本金が12百万円、資本準備金が12百万円増加し、当連結会計年度末において資本金が2,195百万円、資本準備金が2,135百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「エニタイムフィットネス」の単一ブランドで、国内においてフィットネスジムの店舗展開をしており、事業区分は「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

店舗売上			FC売上				その他 営業の収入	合計
会費収入	その他	小計	ロイヤリ ティ収入	加盟金 収入等	商品売上高	小計		
8,312	271	8,583	4,148	350	1,152	5,651	552	14,787

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高及び本邦以外に所有している有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

店舗売上			FC売上				その他 営業の収入	合計
会費収入	その他	小計	ロイヤリ ティ収入	加盟金 収入等	商品売上高	小計		
9,096	298	9,395	4,200	375	1,212	5,788	641	15,825

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高及び本邦以外に所有している有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	599.90円	689.03円
1株当たり当期純利益金額	102.37円	113.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	101.02円	111.97円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,914	2,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,914	2,123
普通株式の期中平均株式数(株)	18,700,801	18,717,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	249,702	248,212
(うち新株予約権)	(249,702)	(248,212)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合 (Saya Pte.Ltd.))

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、Saya Pte.Ltd.の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、2024年4月1日付けで株式譲渡契約を締結し、4月1日付けで全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Saya Pte.Ltd.

事業の内容 エニタイムフィットネス店舗の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

エニタイムフィットネスの海外におけるマスターフランチャイズ権の取得のため、今後のグローバル展開の足掛かりとして、海外事業の統括拠点及び海外での店舗運営のトレーニング拠点を確保することを目的としております。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1百万シンガポールドル
取得原価		1百万シンガポールドル

(注) 取得の対価には、条件付き取得対価を含めておりません。条件付き取得対価は、被取得会社の一定期間の将来業績に応じて返還される契約となっており、現時点では確定しておりません。取得対価の返還が発生した場合、返還された対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんを減額する又は負ののれんを追加的に認識することとしております。

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 13百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額並びにその内訳

現時点では確定していません。

(取得による企業結合 (Eighty 8 Health & Fitness B.V.))

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、Eighty 8 Health & Fitness B.V.の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、2024年4月30日付けで株式譲渡契約を締結し、4月30日付けで株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Eighty 8 Health & Fitness B.V.
事業の内容 スポーツジム運営等のフィットネス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

エンタイムフィットネスの海外展開において、市場規模やフィットネス参加率など旺盛な市場であることから、ドイツのマスターフランチャイズ権の取得することで、ドイツ市場が日本と同程度あるいはそれ以上の当社の利益拡大に貢献できると判断したことから連結子会社化しました。

(3) 企業結合日2024年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

85%

※取得株式は全株式の85%となりますが、将来的には100%を取得する予定です。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2百万ユーロ
取得原価		2百万ユーロ

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 49百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額並びにその内訳

現時点では確定していません。